

三菱マヒンドラ農機グループ サプライチェーン 580 社 336 億円分の取引消失へ

島根県は 54 社・22 億円規模の取引判明
企業消滅による影響大

「三菱マヒンドラ農機グループ」サプライチェーン分析調査



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

三菱マヒンドラ農機グループ向けにサプライチェーンを構築する企業は全国に 580 社判明し、年間最大 336 億円規模の取引が発生していることが判明した。このうち、同グループに対して自社の売上高が 5%以上を占める企業は 187 社となり、サプライチェーン全体の 32.2%を占めた。うち島根県は 27 社で 14.4%を占め、県全体の 5 割の企業が該当する結果となった。

株式会社帝国データバンクは、保有する「商流圏」データをもとに、「三菱マヒンドラ農機グループ」に対して部品などのモノやサービスを提供する周辺産業のサプライチェーン企業を抽出し、調査・分析を行った。

[注] 業績等のデータについては、2026 年 3 月時点における帝国データバンクが保有する企業概要ファイル(COSMOS2、約 150 万社収録)、および企業信用調査報告書(CCR、約 200 万社収録)、外部情報などを基に集計した。

参考:<三菱マヒンドラ農機グループ>三菱マヒンドラ農機・三菱農機販売・リョーノーファクトリーの 3 社

三菱マヒンドラ農機グループのサプライチェーン、全国 580 社

島根県発祥の老舗農機メーカーとして知られる三菱マヒンドラ農機(松江市)が、2026年9月末をめどに農業用機械の生産・販売事業から撤退し、法人として解散することを発表した。解散予定の法人は、同社のほか、同社の販売会社として農業機器の販売やメンテナンス等を手掛ける三菱農機販売(松江市)、製造子会社としてトラクターなどの農機具製造を手掛けるリョーノーファクトリー(松江市)の3社。補修用の部品供給は継続するものの、既存サプライヤーへの影響が懸念される。

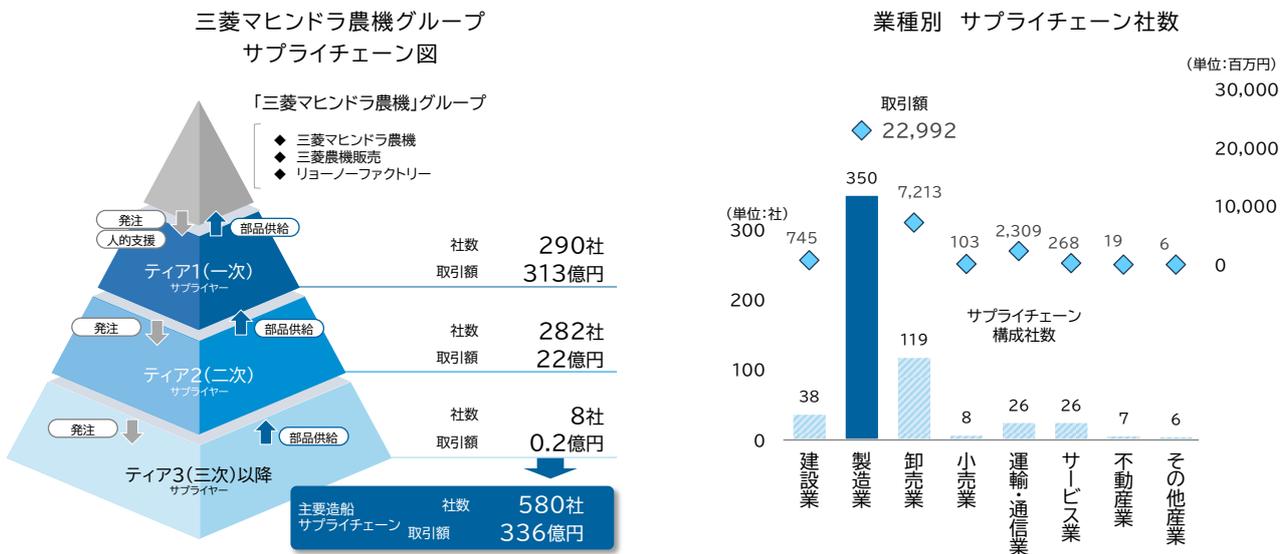
帝国データバンクが保有する「商流圏」データをもとに、頂点とする三菱マヒンドラ農機・三菱農機販売・リョーノーファクトリーの3社(三菱マヒンドラ農機グループ(G))に対し、部品などのモノ・サービスを提供する周辺産業(商流圏、サプライチェーン)での取引規模を、2025年時点の売上高を基準に推計した。

その結果、同グループを頂点に製品・サービスを供給するサプライチェーン企業群は全国に580社判明し、取引総額は年間最大336億円分になった。関連する従業員(正社員)は全国で総計10万7335人だった。

サプライチェーンをティア別にみると、三菱マヒンドラ農機Gに直接モノ・サービスを供給する「ティア1(1次サプライヤー)」は290社、取引額は313億円だった。社数ではサプライチェーン全体の半数を占めるほか、取引額ベースでは全体の9割超を占めた。「ティア2」は282社とティア1に次いで社数が多かったものの、取引額は22億円と、ティア1の1割未満にとどまった。「ティア3以降」は社数8社・取引額0.2億円と、全取引階層(ティア)のなかで最小規模だった。

なお、三菱マヒンドラ農機グループに対して自社の売上高が5%以上を占める企業は187社となり、サプライチェーン全体の32.2%、うち島根県は27社で14.4%を占める結果となった。

三菱マヒンドラ農機グループのサプライチェーン社数・取引額



業種別に社数をみると最も多いのは「製造業」の350社で、取引額は229億9200万円だった。サプライチェーン全体に占める割合は社数で約6割、取引額で約7割にのぼった。「卸売業」(119社、72億1300万円)と合わせて、上位2業種で社数が約8割、取引額では約9割を占めた。

サプライヤー企業の業種をより細かくみると、最も多い業種は「農業用機械製造業」の 88 社だった。取引額も 92 億 7200 万円で、最も多かった。トラクターなど大型農業機械向けの部品組み立て、部品加工を行う企業がみられた。

取引額では、農機製造・卸に次いでトラック輸送など「一般貨物自動車運送業」(21 億 3600 万円)が多かったほか、「動力伝動装置製造業」(10 億 4900 万円)も上位だった。

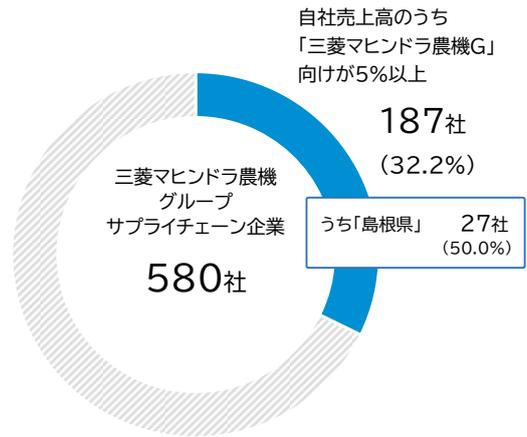
業種細分類別の動向 / 三菱マヒンドラ農機 G 向け売上高が「5%以上」の割合

業種細分類別 取引額・社数
(取引額上位 10 業種)

業種細分類別	業種細分類別の動向	
	取引額 (百万円)	社数
全国	33,655	580
農業用機械製造業	9,272	88
農業用機械器具卸売業	2,503	28
各種機械・同部分品製造修理業	517	28
金属プレス製品製造業	461	24
一般貨物自動車運送業	2,136	17
その他の一般機械器具卸売業	874	17
金型・同部分品・付属品製造業	433	13
工業用プラスチック製品製造業	139	13
製缶板金業	83	10
動力伝動装置製造業	1,049	8

[注] 社数が「10社以上」の業種が対象

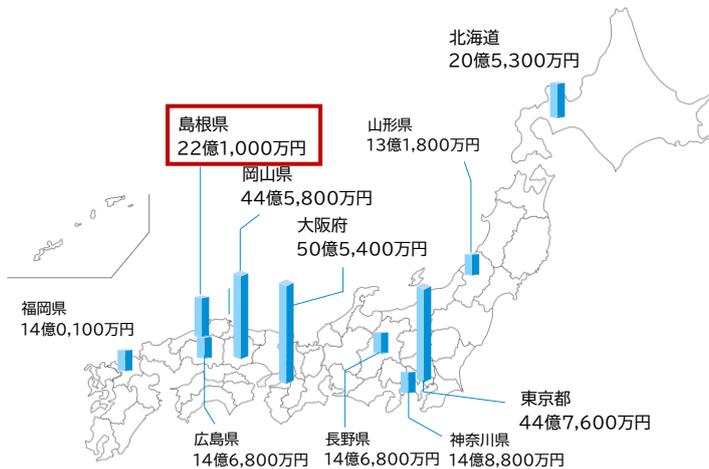
三菱マヒンドラ農機グループ向けの売上高が
5%以上の割合



地域別にみた取引額の影響(本社所在地に基づく)では、「大阪府」が最も多く 50 億 5400 万円に上った。2 位以下は「東京都」(44 億 7600 万円)、「岡山県」(44 億 5800 万円)が続き、西日本地域で多く関連取引が発生した。なお、三菱マヒンドラ農機の本社がある「島根県」は、サプライヤーが総数 54 社、取引額では 22 億 1000 万円が発生していた。従業員数は県内のサプライチェーン全体で 1355 人に上り、三菱マヒンドラ農機グループの従業員数(約 900 人)を上回る。

都道府県別 三菱マヒンドラ農機 G サプライチェーン社数・取引額

都道府県別 取引額上位
(10 都府県)



都道府県別 取引額・社数・従業員数
(取引額上位 10 都府県)

都道府県別	都道府県別の動向		
	取引額 (百万円)	社数	従業員数
全国	33,655	580	107,335
大阪府	5,054	48	25,160
東京都	4,476	41	61,091
岡山県	4,458	73	2,542
島根県	2,210	54	1,355
北海道	2,053	28	1,229
神奈川県	1,488	8	1,650
広島県	1,468	41	4,348
長野県	1,459	23	991
福岡県	1,401	9	1,115
山形県	1,318	19	583

地域経済への影響懸念、取引先の支援欠かせず

三菱マヒンドラ農機は3月2日、農業用機械事業からの撤退と会社解散を発表、製造子会社のリョーノファクトリーと販売子会社の三菱農機販売も同時に解散することが明らかになった。同社グループによる研究・開発、生産、国内外販売といった中核事業は、2026年9月をもって終了となる。同社グループに部品・サービスを供給してきたサプライチェーンは580社・年間取引額336億円規模に相当しており、特に島根県では同社グループ向けの売上が5%以上を占める企業も多い。農機生産が停止されることで地域の金属加工業者・部品メーカー・物流事業者などへの受注量の減少は避けられず、自治体や産業界、金融機関による連携した対策が求められる。また、新規製品の供給停止は農家の機械更新計画にも影響することから、同社製機器を使用する農家などユーザー層でも広く影響が及ぶとみられる。

【参考】「商流圏」データとは

帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業における商流上(サプライチェーン)の傘下企業や取引企業において、各社の売上が頂点企業にどの程度依存しているかを算出(特許取得済)したデータの総称。

頂点企業の直接取引先(ティア1)だけではなく、頂点企業と直接取引がないティア2以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴となっている。このデータを活用することで、頂点企業における業績の変動(不正などにより生産数量が大幅に減退する場合や新商品の製造開始に伴う業績向上など)によって、傘下の各企業がどの程度落ち込むか、あるいはどの程度業績が向上するかなどを算出することができ、地域における波及効果を測る基礎資料として活用することを想定している。

活用方法として、売り上げが増加するような補助金などの企業支援を行った際に、その支援による直接的な効果だけではなく、その企業の仕入先への波及効果を試算することが可能である。また地域を絞ることで、自治体内の企業に絞った波及効果を試算することができ、より波及効果の高い企業への支援につなげることもできる。そのほか、特定分野や技術などに特化した技術力の高い企業や、ニッチトップ企業、地域未来牽引企業を把握するための手掛かりとなるデータベースとして活用もできる。

